

令和4年度 認知症介護指導者の活動及び 社会的地位向上に向けた調査結果 について（概要版）

認知症介護研究・研修東京センター
認知症介護研究・研修仙台センター
認知症介護研究・研修大府センター

調査概要

○目的

認知症介護指導者養成研修修了後における地域における活動実態、所属法人および事業所における役割等について明らかにし、認知症介護指導者養成研修におけるアウトカム評価を行うこと

○対象

認知症介護研究・研修センター認知症介護指導者養成研修を令和元年度までに修了している修了生2,325名

○方法

Web上と自記式アンケート（郵送回収）で実施

○期間

令和4年10月31日～令和4年11月30日

調査結果

		n	%
修了センター	仙台C	204	28.3%
	東京C	261	36.7%
	大府C	249	35.0%
	合計	714	100.0%
推薦者の種別	自治体(公費)	550	78.8%
	事業所	151	21.2%
	合計	701	100.0%

所属施設

		n	%
所属施設 (R4年3月時点まで) (複数回答)	介護老人福祉施設(地域密着型等含)	173	24.2%
	介護老人保健施設	61	8.5%
	介護療養型医療施設	1	0.1%
	介護医療院	2	0.3%
	認知症対応型共同生活介護	159	22.3%
	小規模多機能型居宅介護	70	9.8%
	通所介護(認知症対応型・地域密着型含)	122	17.1%
	通所リハビリテーション	6	0.8%
	訪問介護	32	4.5%
	訪問看護ステーション	12	1.7%
	訪問リハビリテーション	6	0.8%
	短期入所生活介護	35	4.9%
	特定施設入居者生活介護(地域密着型含)	17	2.4%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	7	1.0%
	看護小規模多機能型居宅介護	7	1.0%
	居宅介護支援事業所	95	13.3%
	地域包括支援センター	36	5.0%
	有料老人ホーム	22	3.1%
	サービス付き高齢者向け住宅	14	2.0%
	認知症疾患医療センター	5	0.7%
精神科病院	10	1.4%	
一般病院	11	1.5%	
教育機関	20	2.8%	
行政機関	4	0.6%	
所属無し	17	2.4%	
その他	105	14.7%	

資格・役職

		n	%
保有資格*	介護福祉士	556	77.9%
	社会福祉士	192	26.9%
	精神保健福祉士	41	5.7%
	社会福祉主事任用資格	243	34.0%
	看護師	65	9.1%
	准看護師	20	2.8%
	保健師	4	0.6%
	認知症認定看護師	3	0.4%
	理学療法士	9	1.3%
	作業療法士	11	1.5%
	栄養士	3	0.4%
	介護支援専門員	489	68.5%
	主任介護支援専門員	105	14.7%
	介護職員初任者研修修了(ヘルパー2級)	102	14.3%
	その他	67	9.4%
役職* (R43月末時点)	経営者等	140	19.6%
	管理職	339	47.5%
	中間管理職(主任等)	118	16.5%
	リーダー等	11	1.5%
	一般職	77	10.8%
	その他	51	7.1%

*複数回答

認知症専門ケア加算Ⅱについて

		n	%
認知症専門ケア加算Ⅱについて	サービスの対象	338	53.8%
	サービスの対象外	290	46.2%
算定要件(利用者)	満たしている	267	80.7%
	満たしていない	64	19.3%
算定要件(職員配置)	満たしている	255	75.9%
	満たしていない	81	24.1%
算定要件(定期的な会議の実施)	実施している	261	77.9%
	実施していない	74	22.1%
算定要件(研修計画の作成)	作成している	250	74.6%
	作成していない	85	25.4%
算定要件(研修計画の実施)	実施している	249	74.3%
	実施していない	86	25.7%
取得状況	取得している	173	52.0%
	取得していない	160	48.0%
取得に至らない理由 (複数回答)	利用者要件の確認作業の負担が大きい	56	35.0%
	職員配置要件の維持が困難(異動・退職など)	90	56.3%
	留意事項の伝達や技術的指導の会議に関する事務作業が煩雑	32	20.0%
	介護職員、看護職員ごとの研修計画の作成や実施に関する事務作業が煩雑	47	29.4%
	利用者の自己負担額が増える	19	11.9%
	加算を取得する必要性を感じていない	18	11.3%
	その他	27	16.9%

加算の取得状況について

		n	%
専門ケア加算 I について	取得している	92	20.0%
	取得していない	159	34.5%
	対象外	210	45.6%
認知症ケア加算について	取得している	113	24.5%
	取得していない	133	28.8%
	対象外	216	46.8%
介護職員処遇改善加算	I	409	66.6%
	II	55	9.0%
	III	5	0.8%
	IV	1	0.2%
	V	7	1.1%
	取得していない	12	2.0%
	対象外	125	20.4%
介護職員等特定処遇改善加算	I	305	49.7%
	II	116	18.9%
	取得していない	59	9.6%
	対象外	134	21.8%

認知症介護実践者等養成事業の役割

		n	%
実践者等養成事業に関する会議に出席したもの *複数回答	認知症介護基礎研修	172	24.1%
	実践者研修・実践リーダー研修	489	68.4%
	開設者・管理者研修	121	16.9%
	計画作成担当者研修	62	8.7%
	出席していない	191	26.7%
聴講した研修 *複数回答	認知症介護基礎研修	91	12.7%
	実践者研修・実践リーダー研修	351	49.1%
	開設者・管理者研修	66	9.2%
	計画作成担当者研修	35	4.9%
	聴講に行っていない	301	42.1%
講師を務めた研修 *複数回答	認知症介護基礎研修	113	15.8%
	実践者研修・実践リーダー研修	487	68.1%
	開設者・管理者研修	130	18.2%
	計画作成担当者研修	54	7.6%
	講師を務めていない	183	25.6%
研修等に従事した平均日数	1日未満(年間11日まで)	278	38.9%
	1日以上~2日未満(年間12~23日)	168	27.8%
	2日以上~3日未満(年間24~35日)	79	13.1%
	3日以上~5日未満(年間36~59日)	43	7.1%
	5日以上(年間60日以上)	37	6.1%
	合計	605	100.0%

自法人内での役割について

		n	%
自法人内での役割について (複数回答)	自法人の理念の浸透	313	51.2%
	チームケアの推進	334	54.7%
	研修の企画・立案や講師	441	72.2%
	初任者研修のための体系づくり	146	23.9%
	リーダー等指導的立場の職員を育成する体制づくり	284	46.5%
	OJTによる指導体制づくり	237	38.8%
	キャリアパス制度の導入	148	24.2%
	人事評価制度の確立・運用	216	35.4%
	職員の自己研鑽の機会の創出	276	45.2%
	虐待防止委員会の運営	229	37.5%
	スーパービジョン実施体制の整備	102	16.7%
	ストレスマネジメント体制の整備	128	20.9%
	認知症カフェや通いの場の設置・運営	149	24.4%
	利用者やその家族なども参加する会議の企画・運営	154	25.2%
	地域との交流が増える仕組みづくり	212	34.7%
	海外における介護技術の指導、国際交流、雇用促進等	33	5.4%
その他	26	4.3%	

地域活動について(複数回答)

		n	%
行政・関係機関・他法人からの 研修依頼	介護保険施設等からの直接の個別の研修依頼	167	27.3%
	行政・社会福祉協議会等を通しての複数事業所向け研修等の依頼	176	28.8%
	地域包括支援センターからの研修依頼	181	29.6%
	医療従事者に対する認知症対応力向上研修の依頼	36	5.9%
	その他の研修依頼	82	13.4%
自法人以外の介護保険施設等 やその職員に対する相談・アド バイス	行政からの依頼	94	15.4%
	地域包括支援センターからの依頼	115	18.8%
	認知症地域支援推進員からの依頼	56	9.2%
	事業所・医療機関からの依頼	143	23.4%
	その他の機関からの依頼	35	5.7%
地域施策の中での役割	キャラバンメイト	309	50.6%
	認知症初期集中支援チーム員	42	6.9%
	認知症地域支援推進員	34	5.6%
	チームオレンジ	58	9.5%
	若年性認知症支援コーディネーター	4	0.7%
	介護認定調査員	55	9.0%
	成年後見人	22	3.6%
	その他の地域施策の中での役割	47	7.7%

地域活動について(複数回答)

		n	%
専門職以外を対象とした研修	地域住民を対象とした認知症サポーター養成研修	235	38.5%
	企業・職域向け認知症サポーター養成講座	146	23.9%
	子ども・学生向け認知症サポーター養成講座	155	25.4%
	キャラバンメイト養成研修	85	13.9%
	家族介護者向け講座	109	17.8%
	権利擁護事業(市民後見人養成研修)	13	2.1%
	地域住民向け講演会・(出前)講座	148	24.2%
	企業向け講演・研修会	44	7.2%
	その他の活動	21	3.4%
行政の委員会や会議等への出席	認知症施策推進会議	57	9.3%
	都道府県・指定都市の介護保険事業(支援)計画策定会議	14	2.3%
	介護認定審査会	60	9.8%
	地域福祉活動計画策定関係	24	3.9%
	認知症ケアパス策定会議	20	3.3%
	認知症初期集中支援チーム関係	54	8.8%
	地域ケア会議	128	20.9%
	市区町村介護保険事業計画策定関係	44	7.2%
	その他行政の委員会や会議等への出席	61	10.0%

地域活動について(複数回答)

		n	%
関係職種・機関等からの相談・協力依頼・連携	地域包括支援センター	190	31.1%
	認知症サポート医	23	3.8%
	認知症初期集中支援チーム	58	9.5%
	認知症地域支援推進員	80	13.1%
	チームオレンジ	53	8.7%
	若年性認知症支援コーディネーター	18	2.9%
	認知症介護実践リーダー・実践者研修修了生	116	19.0%
	市町村が設置する認知症相談窓口	41	6.7%
	その他の関係職種・機関等からの相談・協力依頼	54	8.8%
地域住民等からの相談・啓発活動	地域住民等からの直接相談	167	27.3%
	地域住民等からの電話・メールでの相談	50	8.2%
	本人ミーティングへの参加	36	5.9%
	当事者会への運営協力	31	5.1%
	認知症ピアサポート事業の企画・運営	24	3.9%
	認知症カフェ・サロンの開催や参加	52	8.5%
	認知症サポーター養成講座の企画・運営	86	14.1%
	認知症高齢者見守り事業(SOSネットワーク)への参加	25	4.1%
	認知症関連イベントの企画や参加	44	7.2%
	啓発リーフレットやチラシの作成	20	3.3%
学生向けの啓発活動	24	3.9%	
その他地域住民等への相談・啓発活動	46	7.5%	

地域活動に従事した日数について

		n	%
地域活動に従事した日数	1日未満 (年間11日まで)	400	64.7%
	1日以上～2日未満 (年間12～23日)	110	17.8%
	2日以上～3日未満 (年間24～35日)	40	6.5%
	3日以上～5日未満 (年間36～59日)	19	3.1%
	5日以上 (年間60日以上)	49	7.9%
	合計	618	100.0%

指導者の置かれている環境

	あてはまる	やや当てはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	n
事業所が指導者の研修修了後に担うべき役割を理解している	40.3%	29.5%	15.6%	14.6%	678
事業所内の人員が十分足りている	10.5%	29.8%	30.7%	29.0%	677
所属事業所には、地域貢献を推進する組織風土がある	34.2%	40.1%	16.0%	9.7%	673
所属事業所では、個々の職員の自己研鑽が推奨されている	31.5%	46.7%	13.2%	8.6%	676
広報の役割を法人から期待されている	23.3%	32.1%	22.1%	22.4%	669
事業所内の本務以外に指導者活動をする上で、時間的な制約がある	23.8%	29.5%	25.8%	20.8%	677
指導者としての活動に対し、所属事業所には何らかの配慮がある(外勤として認められる等)	40.2%	24.9%	12.2%	22.7%	674
同自治体内の指導者間で、経験が浅い指導者を支援・指導するなどの育成体制が整っている	8.6%	32.9%	31.0%	27.4%	671
同自治体内の指導者同士は、意見が言いやすい関係である	22.4%	41.6%	18.8%	17.3%	671
指導者として地域から活動に関わることを期待されている	10.1%	31.1%	34.1%	24.7%	672
事業所内の本務が多忙である	48.6%	37.9%	7.1%	6.4%	673
指導者活動をする上で、心理的な制約がある(自信がない、仲間に入れない、やる気が出ない等)	12.8%	23.6%	34.1%	29.5%	678